

第1編 第2章

魅力再発見

2001～2007年度

大規模宅地造成の効果もあって人口減少に歯止めをかけた東川町のまちづくりは、20世紀から21世紀へと移り変わるこの時期、次第に従来とは違った方向性を模索していく。旭岳(2,291m)をはじめ、大雪山系の山々に抱かれたこの地に昔からある資源や財産を再発見し、より積極的に活用していこうとする方向への転換だ。

こうした「東川らしさ」を重視するまちづくりは、1991年(平成3年)から3期12年町長を務めた山田孝夫^{やまだたかお}町政の後半から目立ち始め、2003年(平成15年)に就任した松岡市郎^{まつおかいちろう}町政下で加速していく。そして日本が低成長時代を迎え、大量生産・大量消費や開発、競争といった高度経済成長期以降の価値観が揺らぐ中、文化や自然を重視する東川らしい施策の数々は、次第に注目を集めるようになっていった。

本章では町政や基幹産業である農業の分野で大きな変化があった2000年代初頭を軸に、2008年(平成20年)のリーマン・ショックに伴う世界的な金融危機により、再び東川を取り巻く情勢が大きく変わるまでの出来事を振り返る。



第2章 魅力再発見 2001～2007年度

第1節 低迷する経済

不況で始まった21世紀

21世紀が始まった2001年（平成13年）、東川町にとって最初の大きな出来事は1月5日に東川町インフォメーションセンター「道草館」^{みちくさかん}が、市街地にオープンしたことだ。当初は24時間使えるトイレのほかは道路情報などを閲覧できる機能くらいしかなく、駐車場も手狭で、利用者は少なかった。しかし物販などを整備して04年（平成16年）に道の駅に指定されて以降は利用者が急増した。

後年、市街地エリアを中心にカフェや雑貨店などの出店が相次ぐようになると、旭岳、天人峡の両温泉以外に目立った特徴がなかった東川観光に、「まち歩き」「カフェめぐり」といった新しい要素を加える拠点施設にもなっていく。

一方、バブル後不況の中で低迷していた景気は、1997年（平成9年）11月の北海道拓殖銀行破たん以降一気に悪化し（注1）、2000年代初頭のこのころは、東川町の主要産業である家具・木工業などを中心に不況の嵐が吹き荒れていた。東川町内ではピークの1992年（平成4年）に26社あった木工関連事業所数が、99年（平成11年）には18社に減り、出荷額と従業員数はいずれも92年に比べて半減以下にまで低迷していた。（注2）

観光産業も冬の時代だった。01年（平成13年）1月には、町内でゴルフ場を運営する旭川グリーンカントリー倶楽部（現 コート旭川カントリークラブ）が旭川地裁に自己破産を申し立てた。前年の11月、運営していたキャ



道の駅の指定を受けた直後のひがしかわ道草館。のちの2012年には道路を挟んだ隣接地にアウトドアショップ大手のモンベル大雪ひがしかわ店もオープン。にぎわいを増した

（注1）拓銀破たんからわずか1週間後には山一証券が自主廃業に追い込まれた。また、この年の4月から3%だった消費税率が5%に引き上げられたことも、景気を冷え込ませる一因になったとの指摘もある。

（注2）旭川など近隣を含めた地域では1995年（平成7年）から2000年（平成12年）ごろにかけて、富田木工、上川木工、西脇工創、近藤木材、田村木工、市川木製品工業など、旭川家具関連の名だたる企業が相次いで倒産した。道草館が華々しく開業した2001年（平成13年）も浜田商事、北島などが事業継続を断念した。



旭川商工信組東川支店の建物（撮影年不詳）同信組は2002年に北央信組に事業譲渡され、現在は北央信組東川支店として営業している

ンモアスキービレッジの経営権を東川振興公社に譲渡するなど、経営悪化が指摘されていた。

これら地場企業の相次ぐ倒産は融資をしていた金融機関の体力も削ぎ、01年6月には町内に支店があり町の指定代理金融機関の一つでもあった旭川商工信組まで経営破たんした。同信組は翌02年5月、北央信組（札幌）に事業譲渡され東川支店も存続するが、町内には取り引きしている事業者も多く、町は対応に追われた。



第2章 魅力再発見 2001～2007年度

第2節 変化する政策

量から質へ

経済は苦しい時期だったが、1994年度（平成6年度）から始まった人口増加の流れに水を差すことはなかった。理由の一つは、大規模宅地造成が中心だった人口増加策を状況の変化に応じて、いち早く転換していたことだ。

不況もあって旭川の地価が下がり、東川町内の宅地の割安感が薄れた2003年（平成15年）に町は、賃貸アパートを建設する事業者らへの大胆な建築費助成を始めた。安価に借りることができる賃貸住宅を増やすことにより、宅地販売では取り込むことが難しかった若いファミリー層や単身者らを呼び込み、東川に移住、定住するハードルを下げた。



ゆったりして緑の多い街区が人気を集めたグリーンヴィレッジ東川

宅地開発の手法も変わった。新規の分譲区画数は90年代の半分以下に絞り込む一方、売り出す分譲地の付加価値を高める方向に転換した。契機となったのは、02年に策定した「美しい東川の風景を守り育てる条例」（景観条例）に沿った形で街区が設計され、2006年度（平成18年度）から町土地開発公社が分譲開始した「グリーンヴィレッジ東川」だ。分譲に当たっては宅地を購入した人にも景観を損なわない住宅を建てるよう求め、合わせて、こうした「東川風住宅」建築を支援する助成制度も設けた。

東川らしさ

このころから住宅政策に限らず、「東川らしさ」を意識

した施策が目立つようになる。すると、通勤や通学が便利
な旭川のベッドタウンとしてではなく、東川にこそ住みた
いという移住者が増えていった。東川町では写真の町づく
りを始めた1980年代後半ごろから、写真家やクラフト作
家らの移住が少しずつ増えてはいたが、「らしさ」のまち
づくりに本腰を入れだした2000年代以降は、移住者の職
業や年齢層が大きく広がっていった。



モンベル^{だいせつ}大雪^{おとじ}ひしかわ店。2012年に開業した当時、
札幌圏以外の道内では初出店だった

これに伴って次第に、飲食店やカフェ、パン工房、クラ
フト、セレクトショップなど「小^こ商^{あきな}い」を営む、小規模な
がらおしゃれな店舗の増加へとつながっていった。また、
のちの2012年（平成24年）、アウトドア用品大手のモン
ベル（大阪）が町内に進出すると、スキーやスノーボー
ド、登山、カヌー、サイクリングなどアウトドアを楽しむ
人たちの移住も目立って増えていった。

移住者やUターン組の多くは、東京、大阪や札幌など都
市の魅力も知りつつ、あえて東川に住むことを選んだ人た
ちだ。平成時代の「移民」とも位置付けられるこうした人
たちが、町を少しずつ刺激し始めた。町政は以後、「東川
らしさ」を掲げて独自の魅力を追求していく、新しい時代
へと移っていく。

独自のまちづくり

「東川らしさ」（注3）とは一言でいえば、この地域に
昔からある固有の魅力を再発見し、その魅力を伸ばして
いくことで他市町村にはまねのできない独自のまちづく
りを模索しようという試みだ。本書執筆の2019年（令和
元年）時点では、東川町のまちづくりの軸を貫く考え方
になっている。考え方としては1990年代の初めごろから
あったが、90年代末から2000年代前半ごろまでには、町
の施策へと積極的に取り入れられるようになっていった。

その背景には、実は長い歴史がある。起点になっている
のは、中川^{おとし}音治町政下の1985年（昭和60年）6月に町が
行った「写真の町宣言」だ。写真映りのよい町を目指し、
開発より文化を重視しようという写真の町事業には当初、
町民から「イベント先行」「町民不在だ」などと根強い批
判があった。しかし1994年（平成6年）に全国高等学校
写真選手権大会（写真甲子園）を始めるなど内容を見直し
た結果、2000年代初頭のこの時期には「写真の町 東川
町」が町内外にすっかり浸透し、東川が本来持つ自然景観

（注3）「東川らしさ」はのちに「東川スタイ
ル」ともいわれるようになる。この後の第7
章で解説する。

などの価値が再認識されるようになっていった。文化を重視するまちづくりを20年続けてたどり着いたのが、「東川らしさ」という価値観だった。



「写真の町」を宣言する中川音治町長＝1985年6月1日



第2章 魅力再発見 2001～2007年度

第3節 試練の合併論議

賛否が交錯



松岡市郎氏

まちづくりの方向性が2000年代初頭に転換したのは、もう一つ外的な要因もある。当時、構造改革の一環として国が地方分権とともに打ち出していた市町村合併だ。2003年（平成15年）の東川町長選で町を二分したこの合併問題が、結果的に東川町が「らしさ」のまちづくりを強力に推し進めていく原動力にもなっていった。

東川町を取り巻く当時の情勢を簡単に振り返っておく。

03年初頭の東川町長は山田孝夫氏で3期目の任期末。2月末の町長選への立候補を表明していたが、選挙では町職員だった松岡市郎氏が山田氏との一騎打ちを制して初当選する。

2003年の日本の首相は小泉純一郎氏。前年9月に日本の首相として初めて北朝鮮を訪問し、日本人拉致被害者5人の帰国を実現していた。北海道知事は2期務めた堀達也氏が引退し、4月の知事選で高橋はるみ氏が初当選した。

SMAPの「世界に一つだけの花」が大ヒットし、宮崎駿監督の「千と千尋の神隠し」が第75回アカデミー賞長編アニメ映画賞を受賞したのも03年だった。東京・港区では六本木ヒルズが開業し、IT長者ら富裕層や芸能人らの入居が話題になる一方、「スローライフ」という生活様式も注目を集め、田舎暮らしや地方への移住を指向する人が徐々に増え始めていた。

主要国の最高指導者は、米国がジョージ・ブッシュ大統領、ロシアがウラジーミル・プーチン大統領、中国が



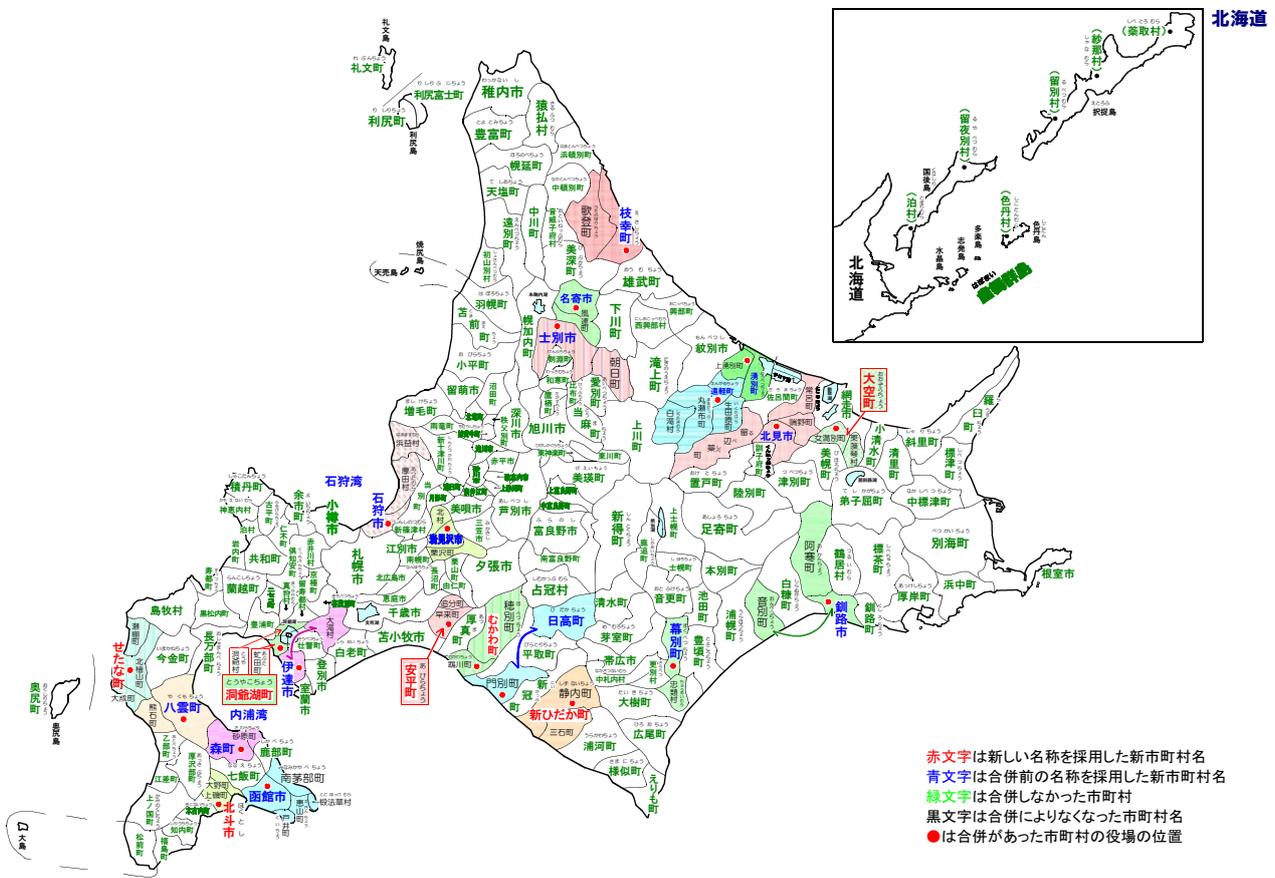
町民向けの説明会で合併問題について説明する
山田孝夫町長

コキントウ 胡錦濤国家主席、お隣の韓国は盧泰愚大統領だった。

米国では2001年9月11日にイスラム過激派による同時多発テロがあり、03年にはイラク戦争へと突入していった。欧州では経済統合が進み、前年の02年からEU共通通貨ユーロの流通が正式に始まっていた。

日本では1999年（平成11年）に成立した市町村合併特例法に基づく平成の大合併論議が、最初は自治体関係者らを中心に、02年（平成14年）ごろからは住民も含めて大きな関心事になっていた。道は00年9月、全道93の合併パターンを発表し、東川町の合併相手として「旭川市、東神楽町との3市町合併」「東神楽町、美瑛町との3町合併」の2パターンを例示した。

02年ごろになると、人口が1万人に満たない町村は業務や権限の多くを国や都道府県に取り上げられ、事実上強制的に合併させられるといった憶測も広まり、6月には「東川町と東神楽町が合併も視野に入れた研究会を設置する」といった報道もあった。結果的に研究会が設置されるようなことはなかったが、町内でも「合併反対」の声が高まったほか「やむを得ず合併するなら旭川と」「むしろ東神楽や美瑛となら」など、さまざまな意見が噴出した。



北海道の市町村合併（2018年10月1日時点、国土地理院作成）

合併論議の中の町長選

(注4) 2003年(平成15年)2月28日に行われた町長選は、山田氏が初当選した1991年(平成3年)の町長選以来、12年ぶりの選挙戦だった。投票率は84.26%(91年は92.78%)。得票数は松岡氏が3423票、山田氏が1694票だった。

合併論議が沸騰する中で行われた2003年(平成15年)2月の町長選は、ある意味で間の悪い時期だった。当時、合併特例法に基づく財政上の優遇措置が適用される期限は翌04年度末(のちに延長)で、市町村は05年3月末までに合併の可否を決めればよかった。ところが03年2月の町長選では東川町単独での生き残りを強く主張した新人の松岡氏が、国の動向次第では合併もあり得るとした現職の山田氏を大差で破る結果となった。

つまり「東川町は合併しない」という選択を、期限より2年も早く、町民の多数の意見として下す形になった。

(注4)

このころ国は、市町村に合併を促す「アメとムチ」の政策を予算面でも進めており、ただでさえ緊縮財政を強いられていたのに、歳入の大きな部分を占める地方交付税が毎年大幅に削減されていた。最終的に国による強制合併のような事態にはならなかったが、他の市町村が国の動向を注視しながら合併するかどうか2つの選択肢を検討していた時、東川町は選択肢が1つしかなく、単独の自治体として存続していくための方策を早急に見つける必要があった。

つまり「東川らしさ」を意識せざるを得ない状況にあったということだ。

逆境転じて

この逆境が、東川のまちづくりを活性化させることにつながる。地方交付税削減などで町の財政余力は乏しくなっていたが、町内に充満していた「合併反対」の声を受け止める形で新町長が誕生したことは、農協、商工会など民間の主要団体を含め、町内の団結を強固にした。

さらに町政のこうした変化と前後して、基幹産業である農業の分野でも大きな変化があった。東川町農協が体制を全面的に刷新し、国主導で進みつつあった流通自由化の流れにいち早く乗ったことだ。

同農協では2001年(平成13年)5月、青果物をめぐる架空取引で巨額の損失を計上していたことが発覚し、02年4月の総代会で組合長以下15人の役員全員が引責辞任した。後任選出は難航した結果、従来の執行部では必ずしも主流派とは目されていなかった板谷重徳いたやしげのり氏を組合長とする

(注5) 新体制移行直後、農協の最大の課題は不祥事からの信頼回復だった。プロ野球阪神タイガースが2003年(平成15年)秋にリーグ優勝した時は町と一緒に、^{ほしのぜんいち}星野仙一監督の名前の読みにつけた特産のほしのゆめ(星野夢)1001(仙一)kgを同監督に贈呈。新聞やテレビなどで取り上げられ、東川産のコメをしたたかにアピールした。



新米キャンペーンで自慢のほしのゆめをPRする板谷組合長(左)と松岡町長=2003年9月

(注6) 板谷氏はのちの2014年(平成26年)、組合長から会長に退く一方で、ホクレン副会長に就任した。2017年までの任期中、道産米のブランド化や農家の経営安定などを主導した。

(注7) 東川町農協の場合、区域が東川町の行政区域と一致していることも大きかった。全国的には1990年代初頭に3000超あった農協が2018年度末には650を切るなど農協の合併が進み、「東川米」のように市町村名を冠したブランド名をつけにくい例も増えている。

上川管内23市町村で1自治体1農協なのは、東川町、当麻、比布町、美瑛町、道北なよろ(名寄市)の5農協だけ。(2018年度末時点)。

新執行部が発足した。板谷氏は大規模水田農家ながらコメの大半は農協を通さず出荷するなど、規制緩和を先取りする経営を実践していた。

一方、「平成のコメ騒動」などと呼ばれた1993年(平成5年)の大冷害などを経て、国の農業政策も転換期を迎えていた。統制色の強い食糧管理法(食管法)に代わって食糧法が制定されたのは95年。農協が新体制に移行した翌年の2003年(平成15年)には、戦後長く、コメの計画流通や生産調整(減反)を担っていた食糧庁(農林水産省の外局)が廃止された。主要食糧の生産、流通の方法は、従来の国家管理から自由化へと大きく舵を切った。

東川町農協が新体制に移行したのは、不祥事に伴う偶然とはいえ、主産物であるコメを取り巻く状況が大きく変化するのに合致したタイミングだった。これは他の農協に先駆けて、農政の大転換に柔軟かつ大胆に対応することにつながった。(注5)

新執行部は生産技術の向上に努める一方、流通新時代への対応も急ぎ、コープさっぽろなどホクレン(注6)以外の出荷先を開拓した。道産米の食味が向上し全国的な評価が高まっていったことも追い風になって、のちの2012年(平成24年)には「東川米」を地域団体商標として登録した。コメの商標登録では全道初で、道産米とひとくくりにされるのではなく、市町村名で通じる産地としての地位を道内他産地に先駆けて築くことができた。(注7)

農協のこうした姿勢は「東川らしさ」のまちづくりを進める松岡町政とも共鳴し、基幹産業の側から東川のブランド化を進める原動力になっていく。



第2章 魅力再発見 2001～2007年度

第4節 新事業相次ぐ

(注8) かつて農民運動に従事した経験などから、国に対し「もの申す町長」ともいわれた山田孝夫氏は2003年3月で町長を退いた後、内閣府が公募した構造改革特区評価委員に選ばれ、再び国を相手に町長時代の経験を生かしたさまざまな提言を続けていった。

新町長就任

2003年（平成15年）2月の町長選で初当選した松岡市郎氏は就任早々、職員に向けて「前例がない」「他市町村でやっていない」「予算がない」の3つの「ない」を廃することを宣言。合併問題については町議会で、合併は当面せずに東川町単独で存続を図る方針を表明した。また、起業する人に最大100万円を補助する制度を新設するなど、「東川らしさ」を重視する視点に基づいた移住支援や産業振興に力を入れた。（注8）

地下水の価値

松岡町長の就任直後は、山田町政の末期に着手した他市町村にはない先進的な独自事業が次々と実を結んでいった時期だ。第1章でも触れたが、町長選直前の2002年（平成14年）12月に開園した東川町幼児センター（愛称・ももんがの家）はその後国の構造改革特区として認定され、04年4月からは正式に幼保一元化施設になった。合わせて同月から、介護保険や国民健康保険に関する事務を東神楽、美瑛の両町と共同で取り扱う大雪地区広域連合も発足した。

この時期に特筆されるのは、水の価値を再発見したことだ。旭岳をはじめとする大雪山系から広がる扇状地に立地する東川町は、豊富な地下水に恵まれているため公共上水道を整備する必要がなく、全戸で井戸水を使ってきた。大



2004年に整備された大雪旭岳源水公園。東川町が誇る良質な地下水を広く知ってもらうきっかけになった

雪山系に降り積もった雪が長い年月をかけてろ過され、湧き出た良質のミネラルウォーターだ。2004年（平成16年）に水源を「大雪旭岳源水公園」と名付けて整備すると予想以上の人気を集め、08年には環境省の平成の名水百選にも選ばれた。

のちの話になるが、地下水を利用する全国の市町村に呼びかけ、2009年（平成21年）から毎年持ち回りで地下水サミットを開催している。13年（平成25年）には水源近くの町内ノカナンに、町、町農協、コープさっぽろなどが出資して株式会社大雪水資源保全センターを設立し、ペットボトルに詰めた自慢の名水の販売を始めた。

町民の誰もが当たり前のことだとしてあまり深く考えていなかった地下水の価値を再発見したことは、のちの東川のブランド化に計り知れないインパクトを与えていく。

全国的にはちょうどこのころから、高度経済成長期に整備が進んだ公共上水道が一齐に法定耐用年数（40年）を超え、水道管など施設の破損による断水や、給水人口減少に伴う水道料金値上げなどが目立つようになっていった。

さらに2011年（平成23年）3月の東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故では、例えば東京都の浄水場からも微量ながら放射性物質が一時検出されるなどして、子育て世代を中心に「安全な水」への関心が一気に高まった。原発事故のような悲惨な出来事は二度と起こしてはならないが、半面、良質の地下水を日常生活に使う東川町の価値を、特に首都圏など道外の人たちに知ってもらうきっかけにもなった。実際、原発事故後は道外からの移住希望者が目立つようになった。

ユニークな事業続々

「東川らしさ」に基づく新事業も加速していった。ユニークだったのは、東川産の無洗米約1合分を缶詰にした「米缶ほしのゆめ」だ。町が開発し、東川振興公社を通じて2003年（平成15年）秋から販売開始したところ好評で、思わぬスマッシュヒットになった。

2005年（平成17年）には道内で初めて景観行政団体の指定を受けた。また、この年10月には新・婚姻届の発行も始めた。無味乾燥な書類だった婚姻届にデザイン性豊かな台紙を添えることで立派な記念品に仕立て上げ、写真の町らしく、役場の窓口に婚姻届を提出した瞬間の写真をプ



お米を缶詰にするユニークな発想でヒットしたコメ缶ほしのゆめ



おしゃれなデザインで人気を集める新・婚姻届。その後全国で広まった「ご当地婚姻届」の先駆けの一つにもなった



記念すべき第1号となった2006年度の君の椅子。建築家で家具デザイナーの中村好文氏がデザインし、BAU（パウ）工房の大門巖氏が製作した

（注9）7町村は、東川町（2006年度から）、剣淵町（07年度から）、愛別町（10年度から）、東神楽町（12年度から）、中川町（14年度から）の北海道上川管内5町に加え、長野県売木村（15年度から）、福島県葛尾村（18年度から）の道外2村。

（注10）歴代の君の椅子は、複合交流施設せんとびゅあIIに展示してある。



旭岳（写真右）から流れ出る忠別川上流に建設された忠別ダム。洪水調節や農業用水の供給、旭川市などへの水道用水供給、水力発電など多目的に活用されている

プレゼントする一工夫もほどこした。翌月からは新・出生届の発行も開始し、話題を呼んだ。

2006年度からは、旭川大大学院・磯田憲一教授（当時）のゼミによる提案に呼応する形で、東川町に生まれてきた赤ちゃんに地域の職人手作りの小さな椅子をプレゼントする「君の椅子」事業が始まった。

「ようこそ。君の居場所はここにあるよ」と、自治体が赤ちゃんの誕生を心から歓迎する気持ちを表現した優しい施策は広く共感を呼び、翌07年度からは上川管内剣淵町も取り入れるなど他の自治体にも広がっていった。2018年（平成30年）時点では東川を含めて道内外7町村が事業化している。（注9）

君の椅子のデザインは中村好文氏（2006年度）、伊藤千織氏（07年度）、前川秀樹氏（08年度）、小泉誠氏（09年度）といった、建築や家具、インテリアなどデザイン分野の第一線で活躍する人たちが担当している（注10）。2019年度は初の海外在住デザイナーとして、スウェーデンの家具デザイナー、ステューレ・エング氏がデザインした。

君の椅子事業は、国内外で活躍するプロフェッショナルが共感し、協力してもらえるような施策を構築できたという点で、「東川らしさ」に基づく新事業の中でも画期になった。家具やインテリア分野の著名デザイナーの間で東川町が認知されるきっかけにもなり、次第に広がっていった人脈は、のちに東川町が写真文化と並んで木工・家具デザイン文化の振興に乗り出していくことにもつながった。

また2007年（平成19年）3月には、忠別川^{ちゅうべつ}の東川町と東神楽町、美瑛町にまたがる上流部で、国が1984年（昭和59年）から約1630億円を投じて建設していた忠別ダムが完成した。忠別湖と命名されたダム湖は東川町では初めての湖となり、この年の夏から早速トライアスロン大会が開催されるなど、アウトドアの新しい拠点となっていった。

ライフスタイルを提案

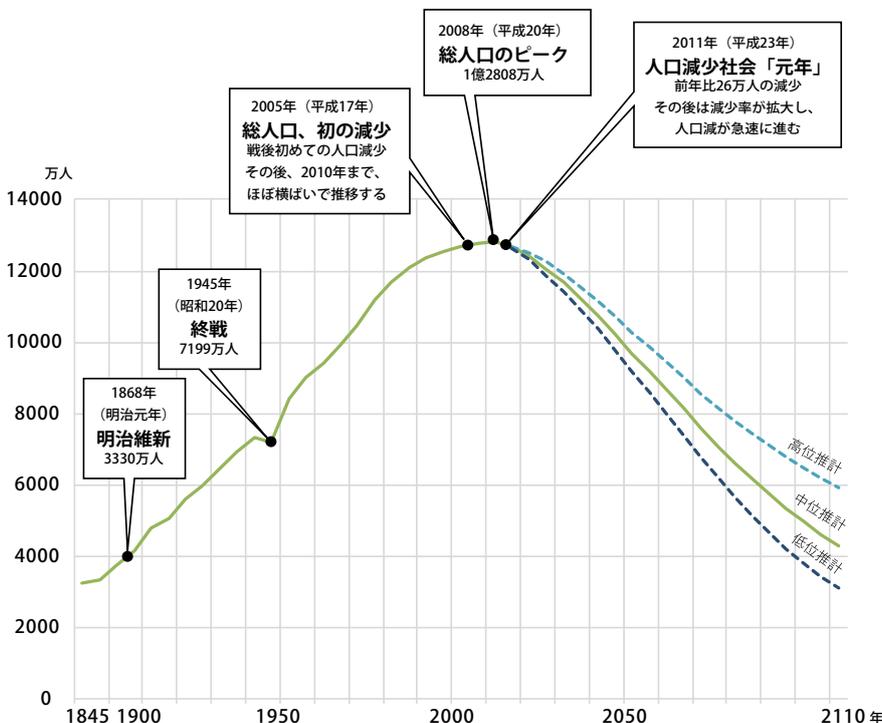
本章で振り返った21世紀早々の時期は、全国的にはバブル経済崩壊後の長い停滞を経て、格差の拡大が指摘され始めた時期だ。1990年代前半から2005年（平成17年）ごろまでは、雇用の面でも就職氷河期と呼ばれる厳しい状況が続き、1980年代までの「一億総中流」という言葉は過去になりつつあった。日本の総人口が天井に達し、人口減少に向かおうとしていた節目にも当たる。

時代が大きく変わろうとしていたこの時期に、東川町は1990年代から追い求めた「東川らしさ」という理念を、ようやく実際の施策として実現できるようになっていた。これは、都市を中心に生きづらさを感じる人が増え始めていたちょうどその時、生き方や暮らし方に関する選択肢として「自然に囲まれてつつましくも心豊かに日々を暮らす」といった価値観を示すことにつながった。

いわば、低成長時代、人口減少社会に適合したライフスタイルの提案だ。こうしたまちづくりの姿勢に共感し、東川に関心を持つ人はこの後、道内、道外を問わず大きく増えていく。

さらに2010年代になると、東川町の目指す方向性は次第に国、道の政策や経済の流れとも合致するようになって

日本の総人口の推移



※総務省などの統計などを基に作成。2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」による推計。

いった。2014年（平成26年）からは、都市への一極集中を是正するため、地方創生が国の大きな政策課題に浮上し、創意工夫した東川らしい独自事業には、国などからの補助金、交付金なども従来以上に期待できるようになっていった。まちづくりはまた新しい段階に入ることになる。

2001～2007年の主な出来事 (は東川町関連)

年	月	出来事
2001 (平成 13)	1	1日、21世紀はじまる
		インフォメーションセンター「道草館」オープン
		米大統領にG.ブッシュ氏就任
	4	東川町高齢者事業団設立
		旭川グリーンCC破たん。コート旭川ICCとしてワカサリリゾートが再オープン
		小泉純一郎政権発足
	6	旭川商工信組が経営破たん
	9	東川の取り組みも参考に、韓国の寧越郡が「写真の里」を宣言
		旭岳姿見の池で建て替えの旭岳石室が完成
		米同時多発テロ
	11	牛海綿状脳症 (BSE) 、国内で初感染を確認
2002 (平成 14)	東川町文化連盟協議会が創立50周年記念式典	
	東川小が2学期制導入	
	4	特別養護老人ホーム「羽衣園」道内初の民営化
	旭岳でアイヌ民族伝統のクマ猟、126年ぶり	
	5	サッカーW杯、日韓共同開催
	8	住民基本台帳ネットワークシステム稼働。町は個人情報保護を国に申し入れ9月に通知開始
	10	北朝鮮に拉致されていた日本人5人が帰国
12	町幼児センターももんがの家が開園	
2003 (平成 15)	1	町の合併問題検討委が答申。賛否割れ、両論併記
	2	町長、町議選。町長選は松岡市郎氏が初当選
	3	イラク戦争
	4	道知事選で高橋はるみ氏が初当選
	4	図書館機能を備えた、町文化交流館が開館
	6	新型肺炎 S A R S、中国などで猛威
	6	町の移住・定住支援策充実。アパート新築助成、起業時最大100万円など
9	十勝沖地震	
10	東川産ほしのゆめの「コメ缶」販売	
2004 (平成 16)	1	山口県で鳥インフルエンザ、国内では79年ぶり
	4	幼児センターが幼保一元化特区に
	4	大雪地区広域連合が発足
	6	ひがしかわ観光大使を創設、第1号は町内出身の森崎博之氏
	8	ひがしかわ道草館が道の駅に登録
	8	全国高等学校野球選手権大会で駒大苫小牧が優勝、北海道勢で初
	9	大雪旭岳源水公園がオープン
10	大雪山国立公園70周年記念フォーラム町内で開催	
2005 (平成 17)	4	新潟県中越地震
	4	兵庫県尼崎市のJR福知山線で脱線事故、死者107人の惨事
	5	道の駅登録を記念して、みちくさドライブラリー初開催
	6	コンサフィールドひがしかわ(西町2)オープン
	7	知床半島が世界自然遺産登録
	10	新・婚姻届発行開始。11月には新・出生届も
12	05年国勢調査速報。日本の総人口がわずかながら戦後初めて減少	
2006 (平成 18)	グリーンヴィレッジ東川(南町4)分譲開始	
	2	忠別ダム湖の名称、公募で「忠別湖」に決定
	7	旭岳5合目の大雪山愛の鐘の修復終了、再建セレモニー
	8	君の椅子、初めての贈呈式
	9	第1次安倍晋三内閣発足
	10	北電が江卸発電所と新忠別発電所(東神楽)の落成式
11	プロ野球、日本ハムが北海道移籍後初の日本一	
2007 (平成 19)	ひがしかわ東京会設立	
	2	町長・町議選、いずれも無投票。町議選は無投票は24年ぶり
	2	納付者を特定できない年金記録5千万件。「消えた年金」問題発覚
	3	夕張市が財政破たん、財政再生団体に
	3	忠別ダム竣工式、総工費1630億円
	3	大雪消防組合が東川と東神楽の消防支署統合、東神楽に東消防署新設
	4	旭川市旭山動物園プームが頂点に、06年度の入園者数が300万人突破
	4	助役を副町長と名称変更し、定数を1から2に増員。収入役は廃止
7	「大雪山忠別湖トライアスロン in ひがしかわ」初開催	
8	新潟県中越沖地震	
8	福田康夫政権発足	